

# 人間の安全保障と気候脆弱性リスク

## —持続可能な社会づくりを担う将来世代の育成—

宮城教育大学 防災教育未来づくり総合研究センター 特任准教授 小田隆史

### 1 多発する自然災害

東日本大震災から6年。復興途上の東北の被災地では、あの震災の惨事を他の地域の人たちや、将来の世代に味わってほしくないという思いで様々な経験の伝承や防災の取組が展開されている。一方、こうしている間にも国内外では多くの自然災害が発生している。なかでも気候変動などの影響が指摘される極端気象による災害は、地震や津波などの対策とともに、地球規模で捉え影響が及ぶ多様な側面からの解明と対策が必要である。そこで本稿では、「気候脆弱性リスク」についての最近の議論を概括し、その解決策の一つとして、教育の役割について例示したい。

### 2 国の脆弱性をも招く気候変動

2011年のタイでの洪水が、観光に打撃を与えただけでなく、日本の製造業の操業停止を余儀なくされるなど、サプライチェーンの問題にも影響を与えたことは記憶に新しい。また15年の東北・関東豪雨では農業生産に大きな被害をもたらした。近年アフリカでは、作物不足により移民の発生や、地域内紛争を引き起こしており、ナイジェリアでは内政不安定の火種となったという。地域経済や政情などへ潜在的に多様な悪影響をもたらし得る「気候脆弱性リスク」への関心が高まっている。

15年にG7加盟国の諮問により刊行された報告「平和のための新たな気候」(A New Climate for Peace)では、気候脆弱性リスクに関して以下7つの複合的要素を挙げている。①地域内の資源競争、②生計の不安定と移住、③極端

気象と災害、④食料供給と価格の変動、⑤国境を超えた水資源管理、⑥海面上昇と沿岸の劣化、⑦気候政策による意図せぬ影響(adelphiほか(2015))。そのうち④では、07年から09年にかけて40を超える国で発生した食料資源をめぐる暴動に触れ、気候変動の影響を受けた農作物の収量低下から食料供給への不安と大幅な価格変動へつながり、ひいては内乱や紛争を引き起こすリスクにも言及している。

### 3 グローバルな政策

#### —ポスト2015アジェンダー

日本でも顕著となっている豪雨災害など局地的に生じている災害は、上述の考え方に照らすと、その地域に固有で一時的なものではなくグローバルに連鎖する「人間の安全保障」にかかわるものといえる。冷戦終結以降、軍事的なそれまでの国家安全保障に加えて、貧困、環境、紛争、感染症など「人間の安全」に対する脅威に対処し、課題を包括的に捉える見方が重要視されてきた。Think Globally, Act Locallyという標語が示す考え方にも通じる。

課題分野ごとに、異なる国際機関やNGOが個別に対応する縦割りが従前は目立った。ところが15年を境として、防災、開発、貧困、人道、平和、気候変動適応などの分野にかかる政策が相互に協調するようになった。例えば、仙台防災枠組2015-2030や国連持続可能な開発目標(SDGs)、気候変動枠組条約の後継であるパリ協定など、持続可能な社会づくりによる課題解決を目指すいわば「ポスト2015グローバル・アジェンダ」として整備されてきてい

る。これは単に政策枠組を相互に参照・引用するという意味だけでなく、各国中央政府内での縦割り行政間の連携を期待させる。

#### 4 教育を通じたローカルな取組

複合的なリスクに対応するには、地域レベルにおいても多様な主体が連携して取組まれるべきである。いくつか有効と思われる取組のうち、教育の役割に注目したい。日本は、持続可能な開発のための教育(ESD)を提唱し、ESDを推進するユネスコスクールの活動を支援している。宮城県気仙沼市は、ESDが提唱された02年頃から、この教育を先駆けて推進してきており、筆者も黎明期からその発展を見守ってきた(写真)。ESD活動を通じて日頃から培ってきた地域の様々な主体間の「顔の見える関係」が震災時の避難所運営などで生かされたという。ESDは、環境、生物多様性、エネルギー、地域文化、平和、国際理解などのまさに人間の安全保障にかかるテーマを地域のリソースを生かしながら行う教育である。

したがって、例えば先述の局地的に起きている豪雨災害という出来事を、それに関連するグローバルな環境問題とリンクさせながら理解させ、この災害を軽減させるため身近な地域で実践すべき多面的な解決策を考えさせ

る。「関心の喚起」→「理解の深化」→「参加する態度や問題解決能力の育成」を通じた「具体的な行動」への結実という一連の学習プロセスの繰り返しが、児童・生徒の自発性を喚起させる。結果として新たな価値観や行動が生み出され、持続可能な社会の担い手を育てている(Oda(2016))。

ユネスコスクールに加盟するある気仙沼市の高校では、震災前後で三陸の環境や産業にどのような影響があったか、どう自然と共生すべきかなど、多様なテーマで、地域の人たちや大学の専門家の力を借りながら探求学習を行っている。調べた結果を、国内外の他の学校と交流して発表するなど、継続的な協働型学習を通じて、批判的・科学的思考力、コミュニケーション力が養われているようだ。

次第に復興公営住宅などへの入居者が増えるなか、この学校には未だに仮設住宅から通う生徒たちがいるという。街では、工事のトラックが行き交い復旧工事は今もつづく。将来世代を担うこうした若者が、地域の復興に向き合いつつ、ローカルとグローバルの両面から、持続可能な社会づくりのためどう行動すべきかを学び行動することは、中長期的にみて人間の安全保障を確たるものとし、気候脆弱性リスクの軽減の一助になる有効な手段の一つとして期待できよう。



震災前から実施している環境と共生した気仙沼の街づくりを考えるESD学習  
(写真：気仙沼市立面瀬小学校)

#### <参考文献>

- adelphi, International Alert, The Wilson Center, The European Union Institute for Security Studies (2015), *A New Climate for Peace: Taking Action on Climate and Fragility Risks*, An independent report commissioned by the G7 members
- Oda, Takashi (2016), "Bridging Multi-Stakeholders for Disaster Risk Reduction Through Education for Sustainable Development into the Post-2015 Framework," *Journal of Disaster Research* 11-3, pp387-393, Fuji Technology Press Ltd.

(おだ たかし)